

食品産業の景況DI 8年ぶりに全業種プラス

～ 仕入価格は上昇基調が続くも、経常利益は持ち直しの動き ～

< 食品産業動向調査(令和6年1月調査) >

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)農林水産事業は、「食品産業動向調査(令和6年1月調査)」を実施し、令和5年下半年(7～12月)の食品産業の景況、今後の経営発展に向けて取り組みたい課題等について調査しました。調査結果のポイントは以下の通りです。

< 食品産業の景況 >

- 令和5年下半年(7～12月)の食品産業の景況DIは、前回調査(令和5年上半年)から5.8ポイント上昇し13.2となりました。【P3】
- 経常利益DIは前回調査から12.7ポイント上昇し8.4となり、平成28年上半年以来、7年半ぶりにプラス値となりました。【P4】
- 業種別景況DIは、すべての業種で前回調査から上昇し、プラス値となりました。すべての業種でプラス値となったのは、平成27年下半年以来、8年ぶりです。製造業(11.0)、卸売業(13.5)、飲食業(45.7)は、平成9年の調査開始以来、最高値となりました。【P5】
- 令和5年下半年(7～12月)の食品産業の仕入価格DIは、前回調査から4.3ポイント低下し80.9となりました。販売価格DI(63.6)、販売数量DI(2.6)は、それぞれ1.0ポイント未満の低下で、横ばい推移となりました。【P7】
- 設備投資DIは14.1となり、1月時点の当初見通しは、平成9年の調査開始以来、最高値となりました。【P9】

< 今後の経営発展に向けて取り組みたい課題 >

- 今後の経営発展に向けて取り組みたい課題は、製造業、小売業、飲食業では、「人材確保」、「人材育成」、「商品・生産物の見直し・開発」の回答割合が高くなりました。卸売業では「人材確保」、「人材育成」、「原料・商品の安定調達」の回答割合が高くなりました。【P10】

< 仕入れ・調達でのリスク対策 >

- 仕入れ・調達の段階で取り組んでいるリスク対策は、「事前契約により原材料などを確保」(40.0%)の回答割合が最も高く、次いで「主要な仕入れ・調達先から代替可能な仕入れ・調達先を確保」(33.8%)、「仕入れ・調達先の地域を分散」(31.8%)の順となりました。【P14】
- 業種別にみると、製造業は「事前契約により原材料などを確保」(45.0%)、卸売業は「仕入れ・調達先の地域を分散」(38.1%)、小売業は「主要な仕入れ・調達先から代替可能な仕入れ・調達先を確保」(38.1%)、飲食業は「事前契約により原材料などを確保」(43.8%)、「主要な仕入れ・調達先から代替可能な仕入れ・調達先を確保」(43.8%)の回答割合が最も高くなりました。【P15】

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

食品産業動向調査（令和6年1月）

～食品産業の景況、今後の経営発展に向け取り組みたい課題、国産農林水産物の利用・調達、リスク対策について～

I	食品産業の景況について	P3 ～P9
II	今後の経営発展に向け取り組みたい課題について	P10
III	国産農林水産物の利用・調達について	P11 ～P13
IV	リスク対策について	P14 ～P16

○調査概要

- 調査時期：令和6年1月
- 調査方法：調査票による郵送アンケート及びインターネット併用調査
- 調査対象：全国の食品関係企業^(注)（製造業、卸売業、小売業、飲食業）6,348社
- 有効回答数：2,137社（回収率33.7%）

（内訳）

郵送回答：1,398社、インターネット回答：739社

製造業：1,332社、卸売業：558社、小売業：179社、飲食業：68社

（注）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業

令和6年1月1日能登半島地震の被災県（富山県、石川県、福井県、新潟県）所在の企業は調査対象から除外

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：三好、米山）TEL：03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

I. 食品産業の景況について(景況DI)

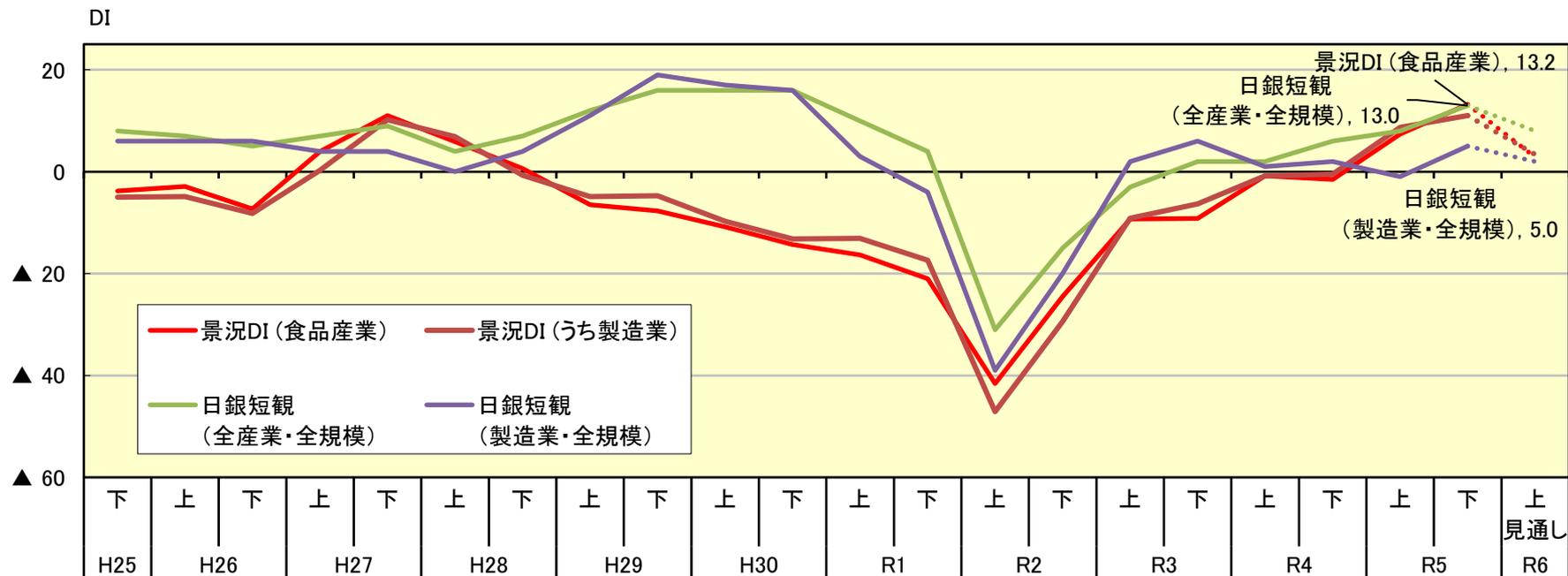
※景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出し、前年同期と比べた景況(今回調査では令和4年7~12月比)および景況見通し(今回調査は令和5年1~6月比)を表している。

【令和5年下半期実績】

・景況DIは、前回調査(令和5年上半期)から5.8ポイント上昇し13.2となった。

【令和6年上半期見通し】

・景況DIは、令和5年下半期から10.4ポイント低下し2.8となる見通し。



	平成30年 下半期	令和元年 上半期	平成元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し
食品産業	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 21.0	▲ 41.6	▲ 24.5	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 0.8	▲ 1.5	7.4	13.2(+5.8)	2.8(-10.4)
うち製造業	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 0.5	8.7	11.0(+2.3)	3.4(-7.6)

()は前回との差

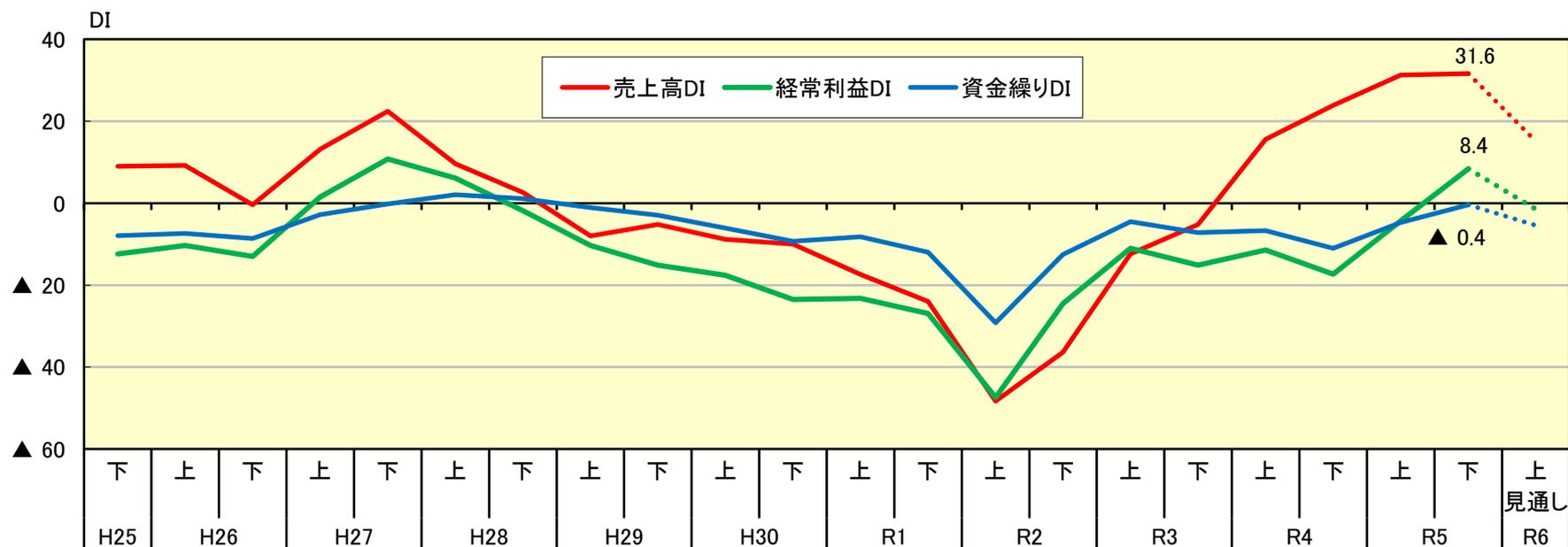
I. 食品産業の景況について(売上高DI・経常利益DI・資金繰りDI)

【令和5年下半期実績】

- ・売上高DIは、前回調査(令和5年上半期)から0.3ポイント上昇し31.6と、横ばい推移となった。
- ・経常利益DIは、前回調査から12.7ポイント上昇し8.4ポイントと、平成28年上半期以来7年半ぶりにプラス値となった。
- ・資金繰りDIは、前回調査から4.3ポイント上昇し▲0.4となった。

【令和6年上半期見通し】

- ・売上高DIは、令和5年下半期から16.4ポイント低下し15.2となる見通し。
- ・販売価格DIは、令和5年下半期から9.8ポイント低下し▲1.4と、マイナス値に転じる見通し。
- ・資金繰りDIは、令和5年下半期から5.0ポイント低下し▲5.4となる見通し。



	平成30年 下半期	令和元年 上半期	平成元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し
売上高DI	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 24.0	▲ 48.3	▲ 36.4	▲ 12.4	▲ 5.2	15.6	23.9	31.3	31.6(+0.3)	15.2(-16.4)
経常利益DI	▲ 23.5	▲ 23.2	▲ 26.9	▲ 47.4	▲ 24.5	▲ 11.0	▲ 15.1	▲ 11.4	▲ 17.3	▲ 4.3	8.4(+12.7)	▲ 1.4(-9.8)
資金繰りDI	▲ 9.3	▲ 8.2	▲ 12.0	▲ 29.2	▲ 12.5	▲ 4.5	▲ 7.2	▲ 6.7	▲ 11.0	▲ 4.7	▲ 0.4(+4.3)	▲ 5.4(-5.0)

()は前回との差

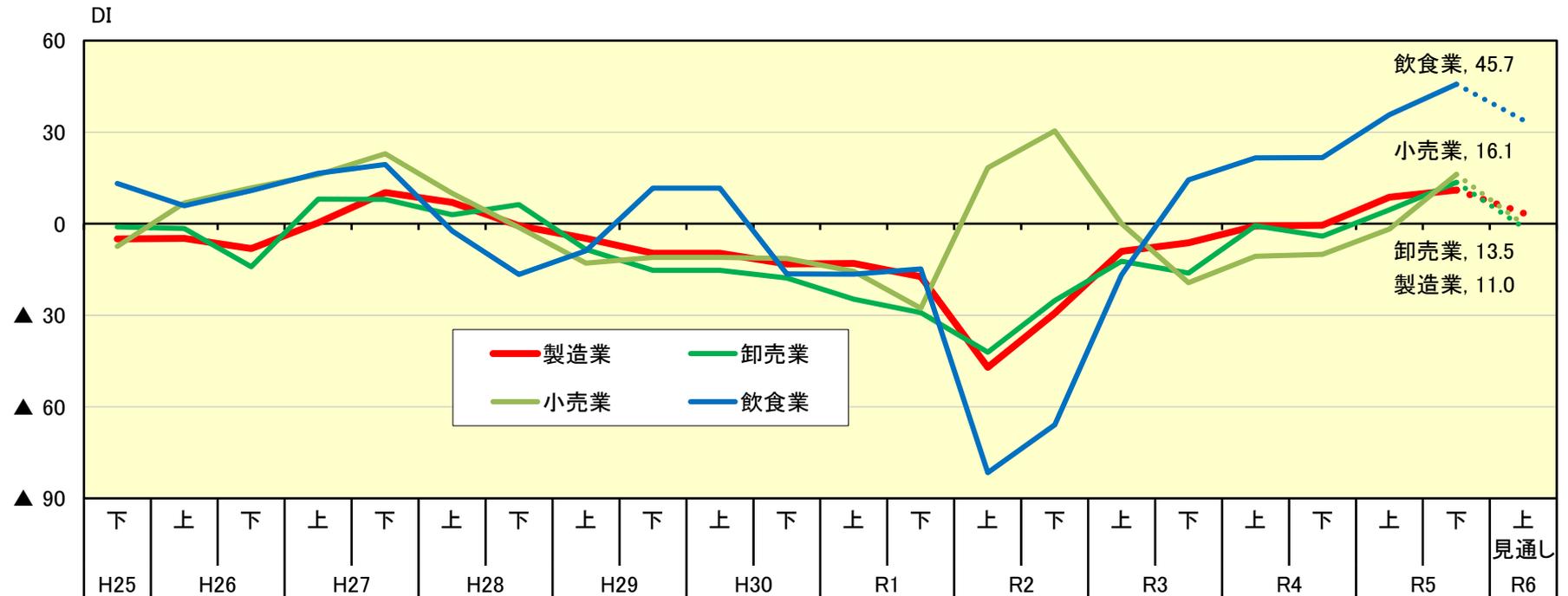
I. 食品産業の景況について(業種別景況DI)

【令和5年下半期実績】

・業種別景況DIは、すべての業種で前回調査(令和5年上半期)から上昇し、プラス値となった。すべての業種でプラス値となったのは平成27年下半期以来8年ぶり。製造業、卸売業、飲食業は、平成9年の調査開始以来、最高値となった。

【令和6年上半期見通し】

・業種別景況DIは、すべての業種で令和5年下半期から低下する見通し。



	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し
製造業	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 0.5	8.7	11.0(+2.3)	3.4(-7.6)
卸売業	▲ 17.8	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 42.2	▲ 25.2	▲ 12.3	▲ 16.2	▲ 0.7	▲ 4.1	4.5	13.5(+9.0)	▲ 1.3(-14.8)
小売業	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 27.7	18.3	30.4	0.0	▲ 19.4	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 1.8	16.1(+17.9)	▲ 0.2(-16.3)
飲食業	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 81.6	▲ 65.9	▲ 16.8	14.3	21.5	21.6	35.7	45.7(+10.0)	33.9(-11.8)

()は前回との差

【参考】食品産業の景況について(景況DI業種別詳細)

業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り		業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り		
		令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し			令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し	
製 造 業	食肉加工品	28.0	10.2	46.7	30.5	26.9	2.9	10.5	▲ 2.8	卸 売 業	各種商品	36.2	11.9	58.6	31.5	30.0	▲ 1.4	20.0	5.7	
	牛乳・乳製品	36.0	16.4	62.8	25.5	33.3	15.7	11.8	7.9		穀類・豆類	28.8	3.9	53.0	21.6	21.5	▲ 13.8	11.8	3.9	
	水産食品	▲ 5.1	▲ 10.7	7.7	▲ 1.2	▲ 15.8	▲ 17.1	▲ 7.3	▲ 13.8		青果物	6.8	▲ 8.7	19.1	▲ 4.1	4.2	▲ 14.9	▲ 3.0	▲ 7.1	
	農産保存食品	2.3	2.7	27.3	16.1	▲ 2.0	1.0	▲ 18.4	▲ 9.1		食肉	13.7	5.5	28.0	15.0	13.2	6.0	0.0	▲ 4.4	
	調味料	20.5	13.3	54.6	36.4	6.8	6.8	0.0	▲ 3.4		生鮮魚介	5.1	▲ 4.4	9.7	0.0	7.7	▲ 5.5	▲ 2.2	▲ 7.7	
	糖類	57.1	19.1	57.1	14.3	100.0	28.6	14.3	14.3		その他生鮮品	▲ 16.1	▲ 29.9	▲ 20.7	▲ 37.9	▲ 24.2	▲ 34.5	▲ 3.5	▲ 17.3	
	精穀・製粉	6.4	▲ 15.4	35.8	▲ 4.9	▲ 16.6	▲ 21.9	0.0	▲ 19.5		その他飲食品	18.2	7.8	37.6	20.8	10.4	5.3	6.5	▲ 2.6	
	パン	16.0	5.5	43.5	25.0	17.4	13.1	▲ 13.0	▲ 21.7		(卸売業計)②	13.5	▲ 1.3	27.2	7.4	10.1	▲ 7.2	3.1	▲ 4.2	
	菓子	26.7	14.2	60.0	31.0	17.3	9.6	2.8	2.1		② 関係 業者 市場	うち市場開設兼卸売	▲ 8.0	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 21.1	▲ 4.2	▲ 22.5	▲ 9.9	▲ 8.5
	油脂	26.7	10.0	40.0	10.0	20.0	20.0	20.0	0.0			うち市場卸売	4.4	▲ 10.8	12.2	▲ 7.6	2.9	▲ 13.3	▲ 1.9	▲ 11.5
	めん類	15.8	4.5	29.5	17.6	13.8	0.0	4.0	▲ 4.0			うち市場仲卸	15.6	0.0	24.1	8.8	19.3	0.0	3.5	▲ 8.7
	冷凍食品	26.0	23.3	52.0	40.0	30.0	26.0	▲ 4.0	4.0		(小売業計)③	16.1	▲ 0.2	29.1	11.2	15.3	▲ 7.9	3.9	▲ 4.0	
	炊飯・そう菜	▲ 4.5	▲ 5.6	13.7	10.6	▲ 19.7	▲ 7.7	▲ 7.6	▲ 19.7		(飲食業)④	45.7	33.9	76.1	55.9	40.3	33.9	20.6	11.9	
	飲料	9.9	9.1	27.3	15.9	6.9	9.1	▲ 4.5	2.3		(食品産業計)①~④計	13.2	2.8	31.6	15.2	8.4	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 5.4	
	酒類	▲ 12.9	0.8	▲ 2.5	13.7	▲ 14.5	▲ 1.6	▲ 21.7	▲ 9.6											
	その他	19.2	2.1	36.9	12.6	18.9	1.7	1.7	▲ 8.0											
	(製造業計)①	11.0	3.4	31.5	16.9	5.1	0.1	▲ 3.5	▲ 6.9											

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。



I. 食品産業の景況について(仕入価格DI・販売価格DI・販売数量DI)

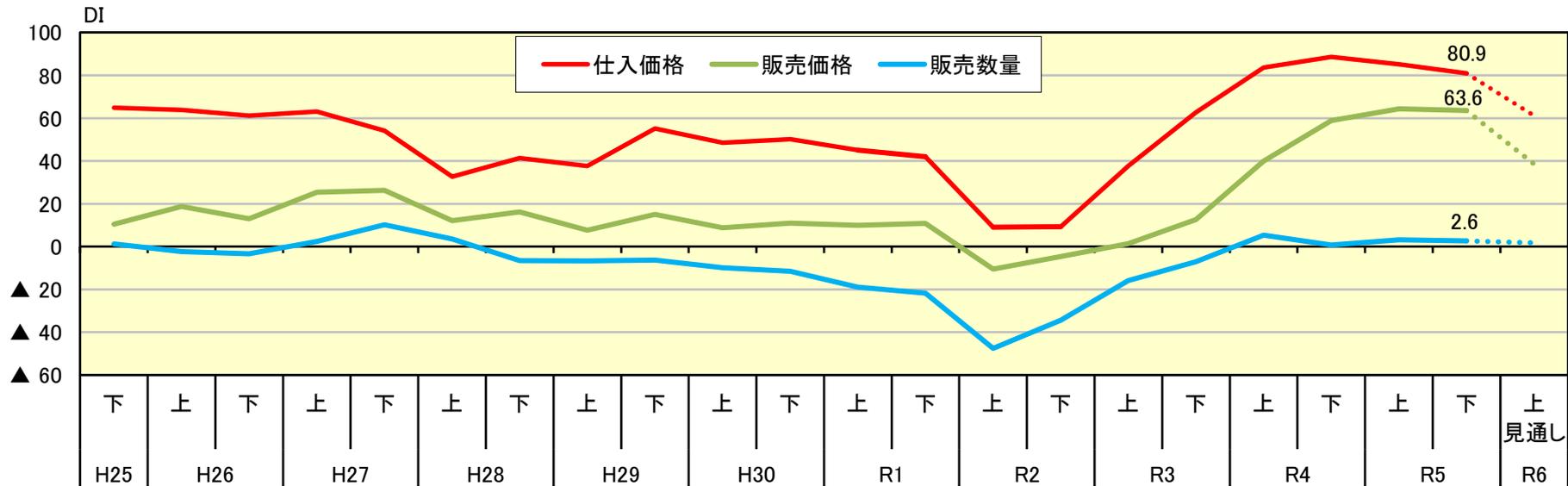
※「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値

【令和5年下半期実績】

- ・仕入価格DIは、前回調査(令和5年上半期)から4.3ポイント低下し80.9となった。
- ・販売価格DIは、前回調査から0.7ポイント低下し63.6と、横ばい推移となった。
- ・販売数量DIは、前回調査から0.6ポイント低下し2.6と、横ばい推移となった。

【令和6年上半期見通し】

- ・仕入価格DIは、令和5年下半期から19.8ポイント低下し61.1となる見通し。
- ・販売価格DIは、令和5年下半期から25.0ポイント低下し38.6となる見通し。
- ・販売数量DIは、令和5年下半期から0.8ポイント低下し1.8と、横ばい推移となる見通し。



	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し
仕入価格DI	50.2	45.0	42.0	9.1	9.3	37.7	62.7	83.6	88.6	85.2	80.9(-4.3)	61.1(-19.8)
販売価格DI	11.0	9.9	10.8	▲ 10.5	▲ 4.6	1.4	12.6	40.0	58.9	64.3	63.6(-0.7)	38.6(-25.0)
販売数量DI	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 21.8	▲ 47.6	▲ 34.4	▲ 15.9	▲ 7.0	5.3	0.7	3.2	2.6(-0.6)	1.8(-0.8)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(雇用判断DI)

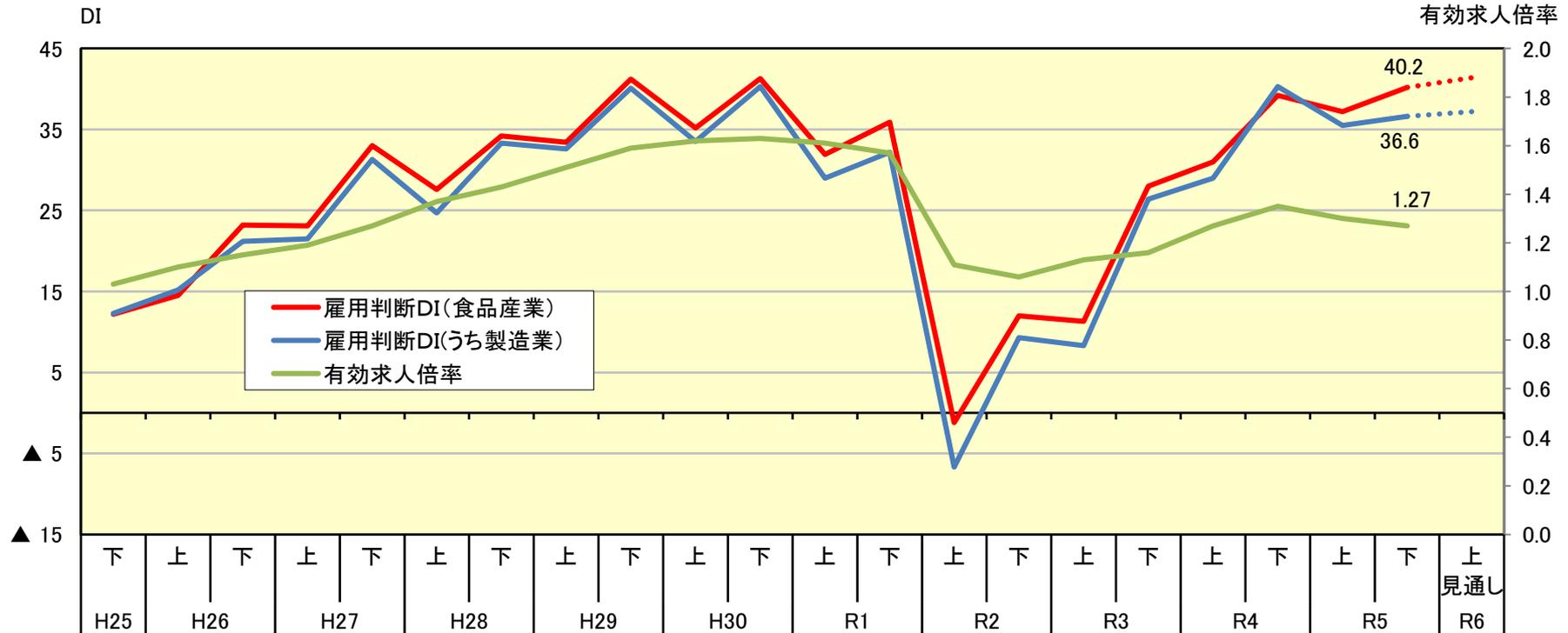
※「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値

【令和5年下半期実績】

・雇用判断DIは、前回調査(令和5年上半期)から3.0ポイント上昇し40.2ポイントとなった。

【令和6年上半期見通し】

・雇用判断DIは、令和5年下半期から1.2ポイント上昇し41.4となる見通し。



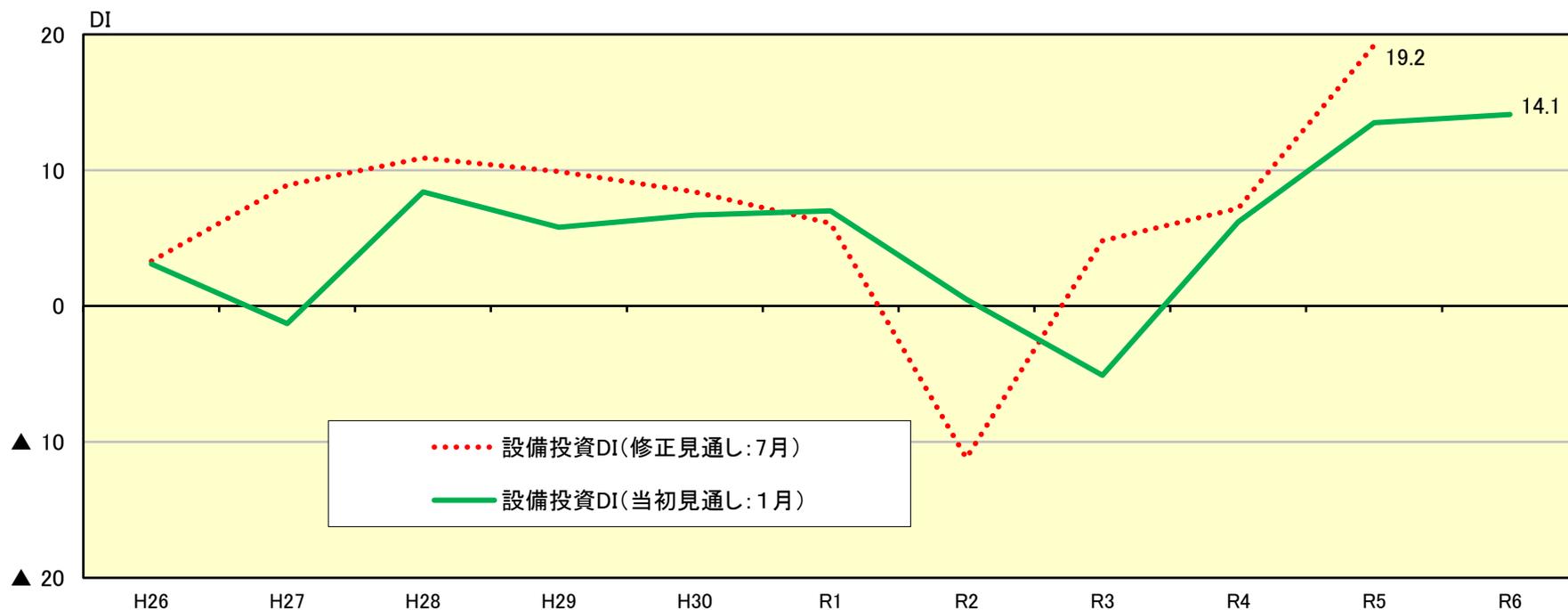
	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し
食品産業	41.3	31.9	35.9	▲ 1.2	12.0	11.3	28.0	31.0	39.2	37.2	40.2(+3.0)	41.4(+1.2)
うち製造業	40.3	29.0	32.2	▲ 6.7	9.3	8.3	26.4	29.0	40.3	35.5	36.6(+1.1)	37.2(+0.6)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(設備投資DI)

※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値

・令和6年の設備投資DI(令和6年1月時点の令和6年当初見通し)は14.1となり、1月時点の当初見通しは、平成9年の調査開始以来、最高値となった。



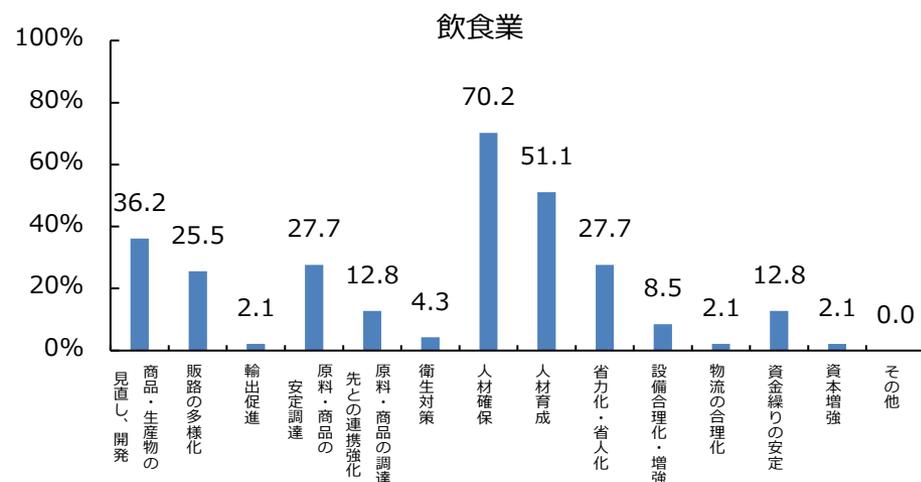
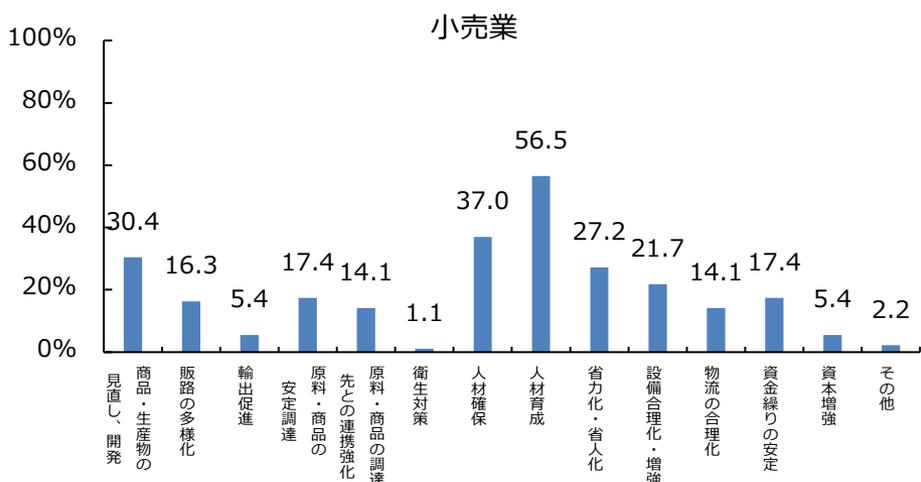
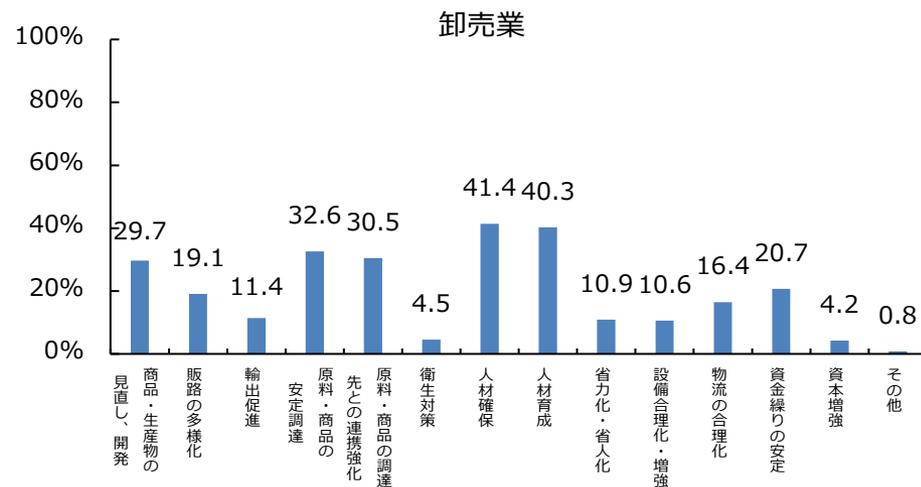
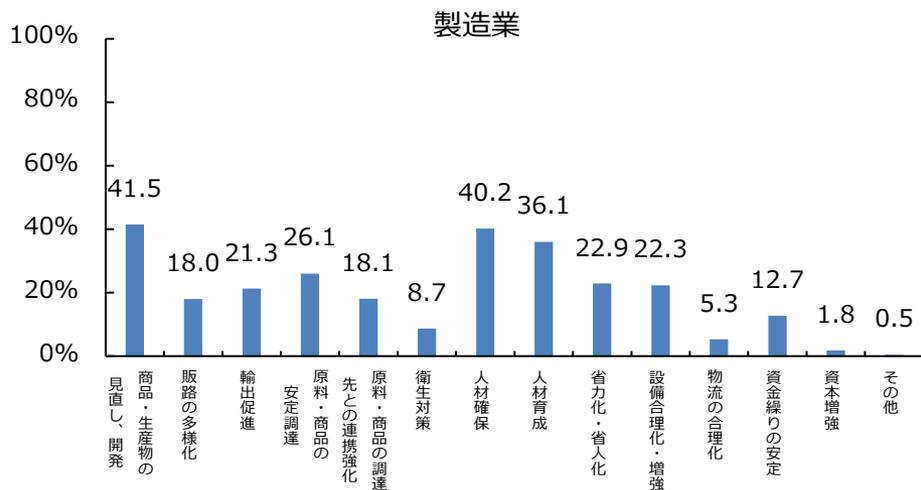
(注)年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みとなりやすい。

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
設備投資DI (当初見通し:1月)	▲ 1.1	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲ 5.1	6.2	13.5	14.1(+0.6)
設備投資DI (修正見通し:7月)	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲ 11.2	4.8	7.2	19.2	

()は前回との差

Ⅱ. 今後の経営発展に向けて取り組みたい課題について(3つまで回答可)

・今後の経営発展に向けて取り組みたい課題は、製造業、小売業、飲食業では、「人材確保」、「人材育成」、「商品・生産物の見直し・開発」の回答割合が高くなった。卸売業では、「人材確保」、「人材育成」、「原料・商品の安定調達」の回答割合が高くなった。

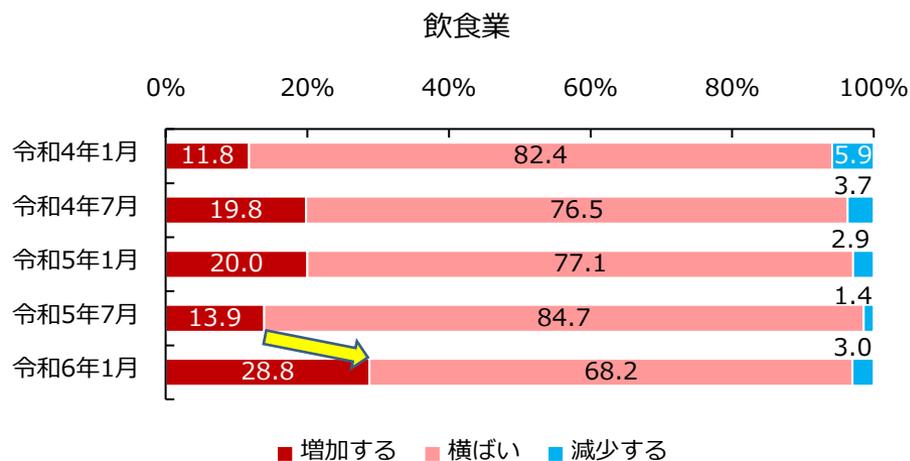
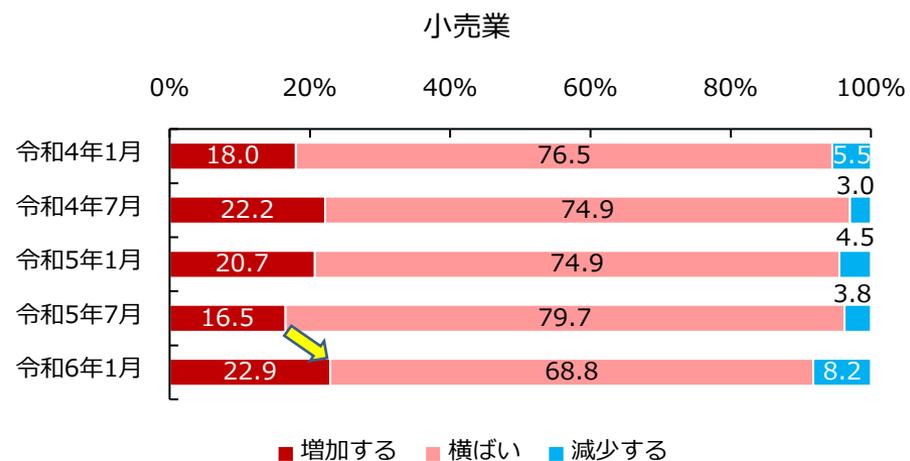
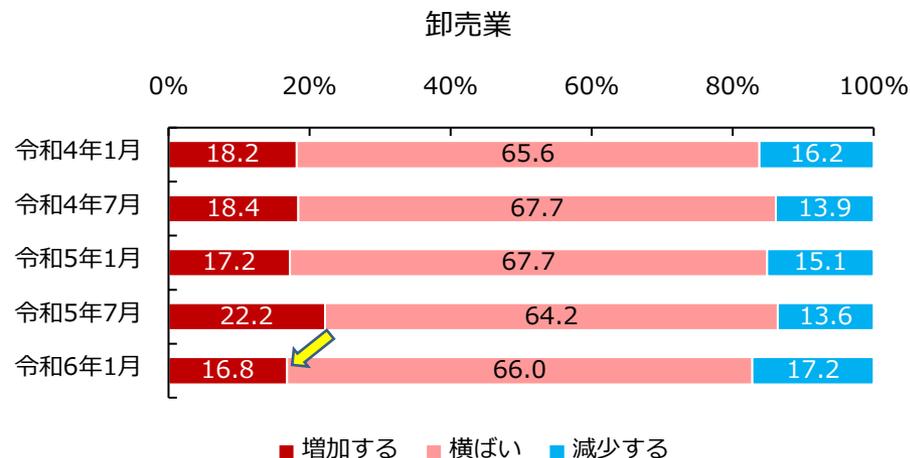
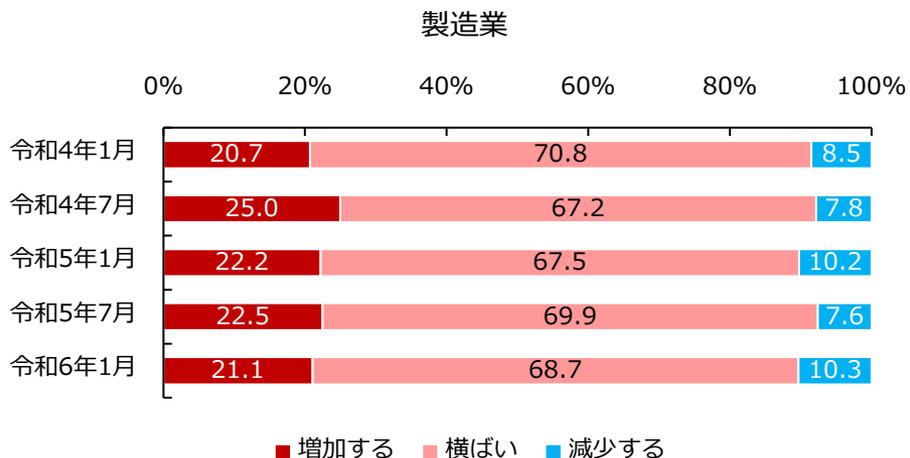


(注) 本設問はインターネット回答においてシステムの不具合があったため、郵送による回答のみを集計。(回答数1,398先：製造業882先、卸売業377先、小売業92先、飲食業47先)

Ⅲ. 国産農林水産物の利用・調達について

1. 今後の調達量

・国産農林水産物の今後の調達量について、「増加する」の回答割合は、小売業、飲食業で前回調査（令和5年上半期）から上昇し2割を超えた。

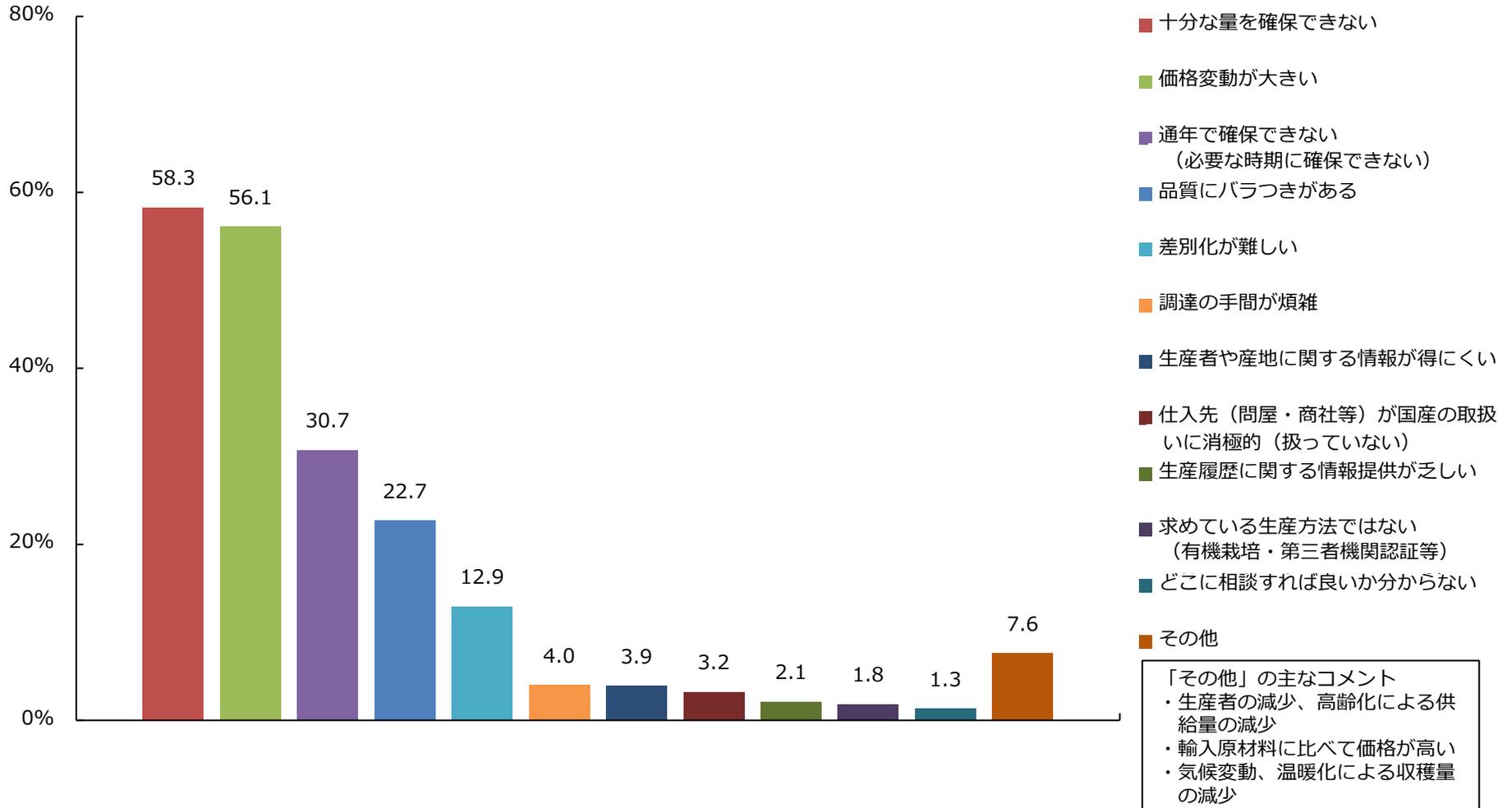


Ⅲ. 国産農林水産物の利用・調達について

2. 安定した調達の障害要因、課題(3つまで回答)

【全体】

・国産農林水産物の安定した調達にあたっての障害要因、課題は、「十分な量を確保できない」、「価格変動が大きい」の回答割合が高く、約6割となった。

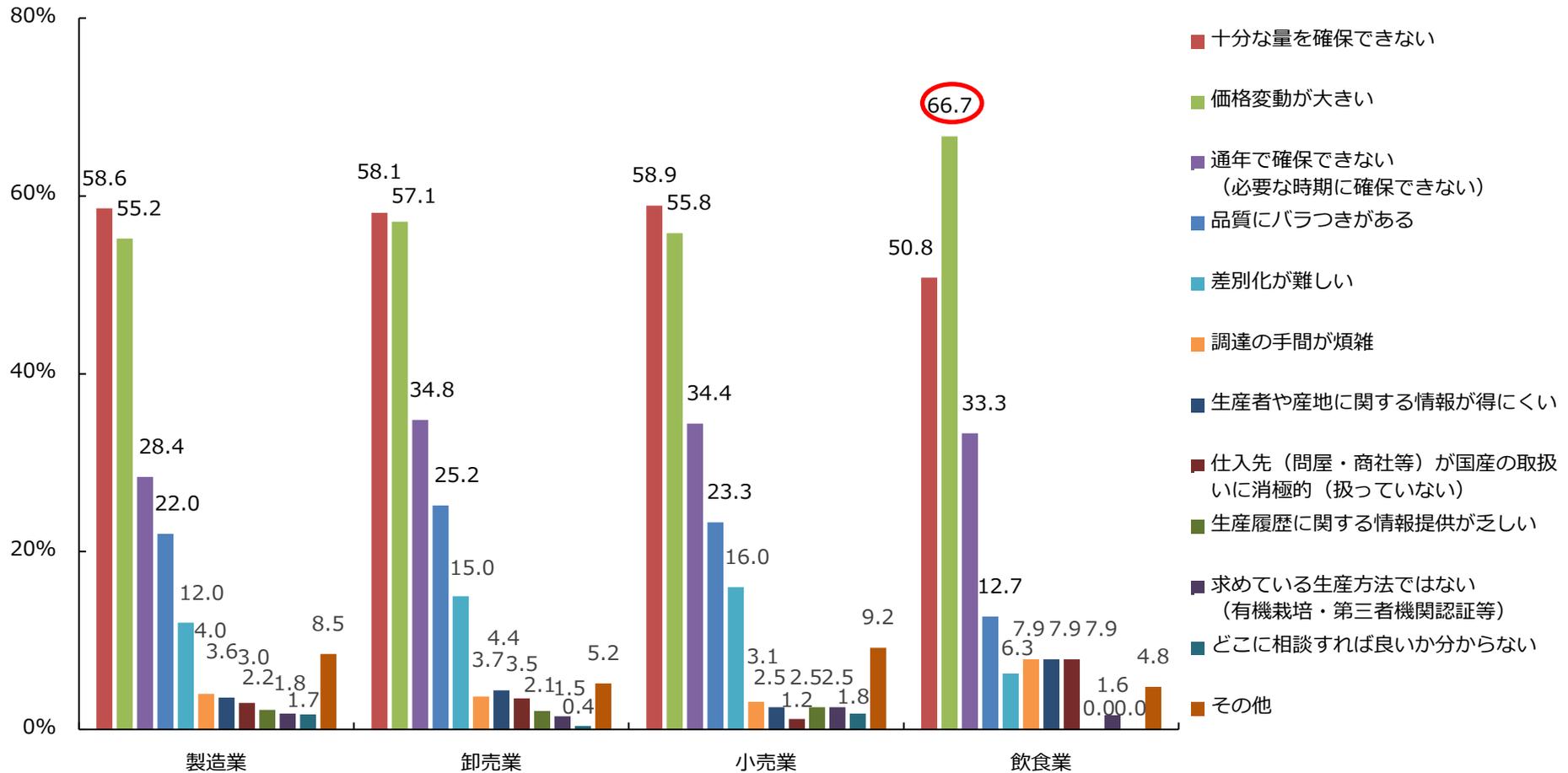


Ⅲ. 国産農林水産物の利用・調達について

2. 安定した調達の障害要因、課題(3つまで回答)

【業種別】

・国産農林水産物の安定した調達にあたっての障害要因、課題について業種別にみたところ、飲食業は他の業種に比べて「価格変動が大きい」(66.7%)の回答割合が高くなった。

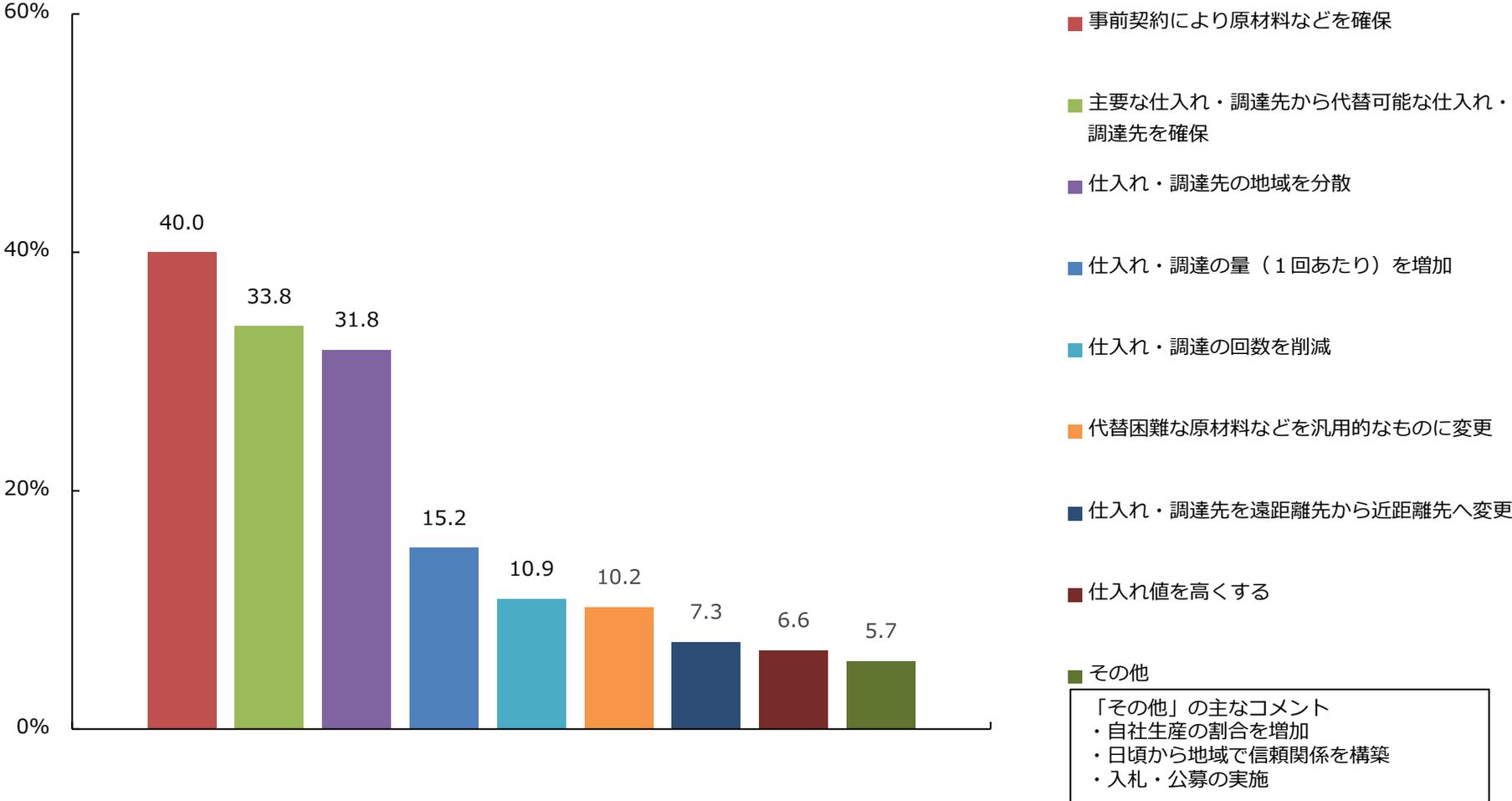


IV. リスク対策について

1. 仕入れ・調達段階における取組み(あてはまるもの全て)

【全体】

・食品関連企業が仕入れ・調達段階で取り組んでいるリスク対策は、「事前契約により原材料などを確保」(40.0%)の回答割合が最も高く、次いで「主要な仕入れ・調達先から代替可能な仕入れ・調達先を確保」(33.8%)、「仕入れ・調達先の地域を分散」(31.8%)の順となった。



IV. リスク対策について

1. 仕入れ・調達段階における取組み(あてはまるもの全て)

【業種別】

・食品関連企業が仕入れ・調達段階で取り組んでいるリスク対策について、業種別にみたところ、製造業で「事前契約により原材料などを確保」(45.0%)、卸売業で「仕入れ・調達先の地域を分散」(38.1%)、小売業で「主要な仕入れ・調達先から代替可能な仕入れ・調達先を確保」(38.1%)、飲食業で「事前契約により原材料などを確保」、「主要な仕入れ・調達先から代替可能な仕入れ・調達先を確保」(43.8%)の回答割合が最も高くなった。



IV. リスク対策について

2. BCP(事業継続計画)の策定

- ・食品関連企業における災害など緊急時を想定したBCP(事業継続計画)の策定状況は、「策定している」の回答割合は23.1%、「策定予定なし」の回答割合は51.4%となった。
- ・BCPの策定状況を業種別にみたところ、「策定している」の回答割合は小売業で37.4%と最も高くなった。

